



人を想い、産業をつなぐ

2027年3月期 第1四半期 決算補足説明資料

西華産業株式会社
東証プライム市場 証券コード8061

主な取扱製品

親会社・連結子会社

持分法適用関連会社



エネルギー事業

火力・原子力・再エネ等
エネルギー発電関連設備 等
参考資料・・・P32

西華産業

名南共同エネルギー
TVE
日本フェンオール



産業機械事業

機能性素材・食品飲料等生産設備、
自動化・省人化関連機器、
プラント機器 等
参考資料・・・P36

西華産業
Seika Sangyo GmbH
SEIKA MACHINERY, INC.
西曄貿易(上海)有限公司
台湾西華産業股份有限公司
SEIKA SANGYO (VIETNAM)
Seika Sangyo (Thailand)
旭サナック …2025年12月1日子会社化



プロダクト事業

水中ポンプ、産業用・工業用バルブ、
船舶用エンジン、
半導体関連・特殊計測関連製品 等
参考資料・・・P39



西華産業
Tsurumi (Europe) グループ
日本ダイヤバルブ グループ
セイカダイヤエンジン
敷島機器
西華デジタルイメージ
田中造船

エステック
テンフィートライト

CONTENTS



1. 決算サマリー

2. 2027年3月期第1四半期 連結決算概要

3. 2027年3月期 連結業績予想

4. 株主還元

参考資料

1. 決算サマリー

2. 2027年3月期第1四半期 連結決算概要

3. 2027年3月期 連結業績予想

4. 株主還元

参考資料

売上高*	営業利益	受注高	受注残高	配当予想
2026/3 1Q 255.6億円	2026/3 1Q 15.9億円	2026/3 1Q 256.2億円	2026/3 1Q 668.1億円	2026/3 81.66円
2027/3 1Q 277.3 億円 +8.5%	2027/3 1Q 25.4 億円 +59.7%	2027/3 1Q 345.6 億円 +34.9%	2027/3 1Q 836.7 億円 +25.2%	2027/3 105.00 円 +23.34円

*エネルギー事業におけるMHI代理店事業
(受託取引)はネット手数料のみ計上

➡ 売上高 **277.3**億円 (前年同期比 +21.6億円)

➡ 営業利益 **25.4**億円 (前年同期比 +9.5億円)

➡ 四半期純利益 **27.5**億円 (前年同期比 +9.7億円)

エネルギー事業および主要子会社における好調な業績推移により大幅に増収増益

➡ 受注残高 **836.7**億円 (前年同期比 +168.5億円)

➡ 配当予想 **105.00**円 (前期配当 81.66円)

2026年3月期 有価証券報告書を2026年6月5日(株主総会19日前)に開示

決算サマリー(上方修正および増配)



通期予想

エネルギー事業において予想を上回るペースで受注および受渡しが進んだことから、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が前回予想を上回る見込みとなり、業績予想を上方修正

	前回発表予想		修正予想	増減率
売上高	1,250 億円	>	1,280 億円	+2.4%
営業利益	91 億円	>	105 億円	+15.4%
経常利益	98 億円	>	110 億円	+12.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	76 億円	>	84 億円	+10.5%
1株当たり 当期純利益	214.89 円	>	232.49 円	—

配当予想

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとしており、連結配当性向45%を目途として安定的な配当をするという基本方針と上記の業績予想修正を踏まえ、当期における1株当たり期末配当予想を前回発表の47円から12円増配の59円に修正

前回発表予想		修正予想
93.00 円	>	105.00 円
(中間46円／期末47円)		(中間46円／期末59円)

1. 決算サマリー

2. 2027年3月期第1四半期 連結決算概要

3. 2027年3月期 連結業績予想

4. 株主還元

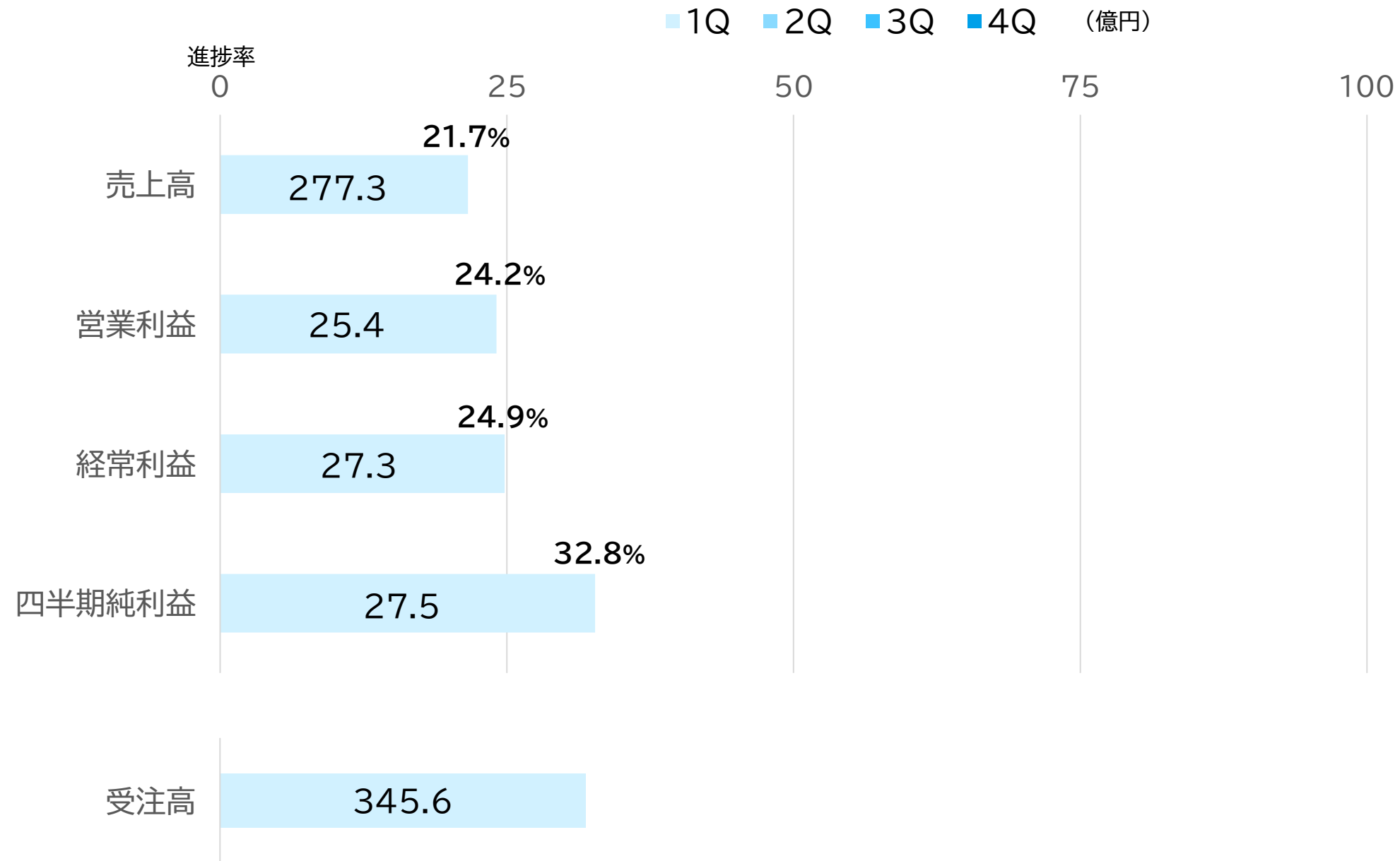
参考資料

2027年3月期第1四半期 連結決算概要



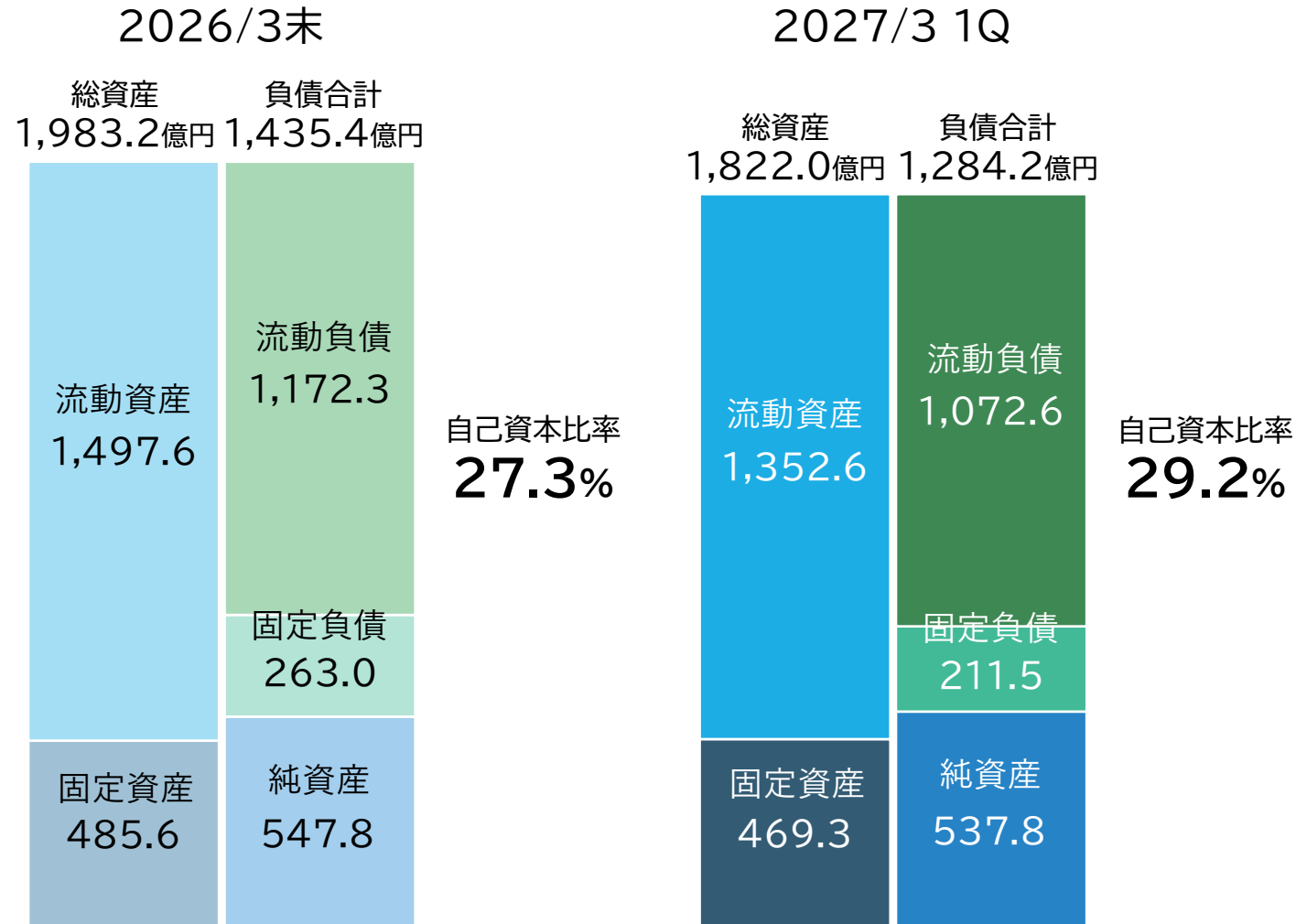
	2026/3 1Q 実績	2027/3 1Q 実績	増減
取扱高	631.0 億円	672.1 億円	+6.5 %
売上高	255.6 億円	277.3 億円	+8.5 %
営業利益	15.9 億円	25.4 億円	+59.7 %
経常利益	17.9 億円	27.3 億円	+52.3 %
親会社株主に帰属する 四半期純利益	17.8 億円	27.5 億円	+54.4 %
受注高	256.2 億円	345.6 億円	+34.9 %
受注残高	668.1 億円	836.7 億円	+25.2 %

連結業績の進捗



実績	通期予想 (修正前予想)
277.3	1,280 (1,250)
25.4	105 (91)
27.3	110 (98)
27.5	84 (76)
345.6	—

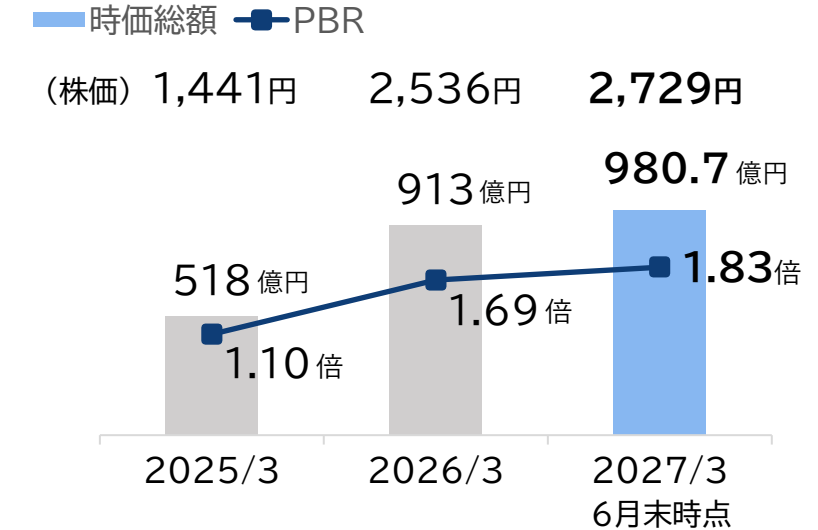
連結バランスシート



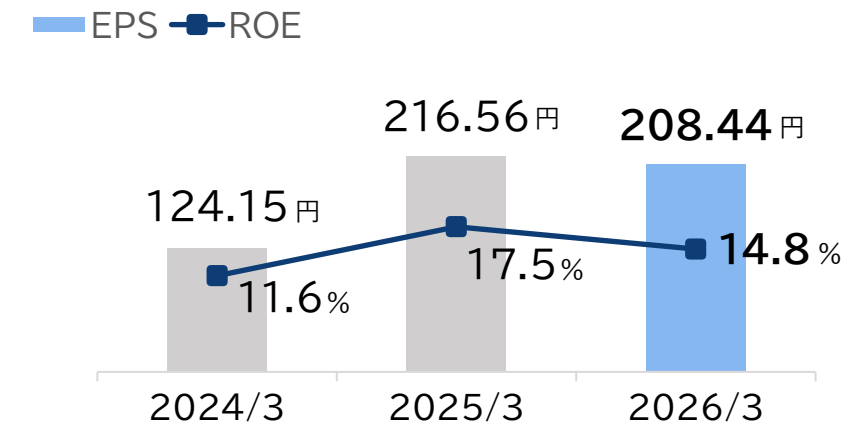
※2027年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

純資産 (億円)	2025/3	2026/3	2027/3 1Q
	476.6	547.8	537.8

時価総額およびPBR



EPSおよびROE



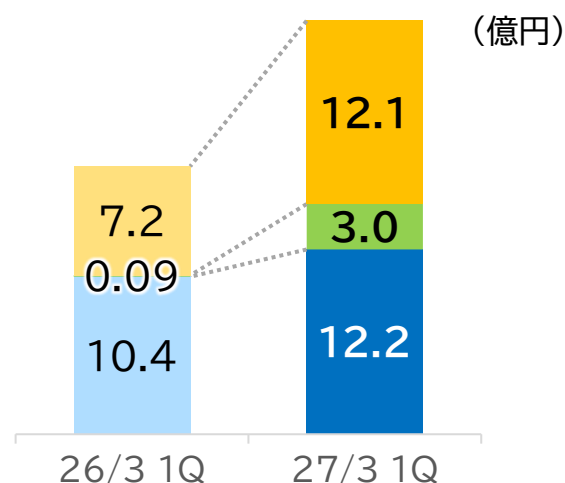
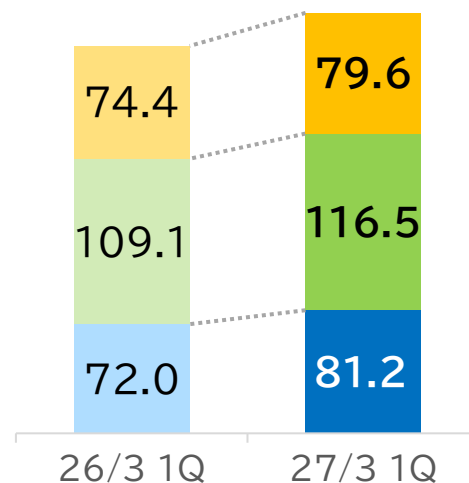
※2025年10月1日を効力日とした、普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後の期末株価とEPSを記載しております

2027年3月期 第1四半期 セグメント別概況

セグメント別概況



	売上高			セグメント利益 (営業利益+持分法投資損益)		
	26/3 1Q 実績	27/3 1Q 実績	増減	26/3 1Q 実績	27/3 1Q 実績	増減
エネルギー事業	74.4	79.6	+6.9%	7.2	12.1	+68.1%
産業機械事業	109.1	116.5	+6.8%	0.09	3.0	—
プロダクト事業	72.0	81.2	+12.7%	10.4	12.2	+17.3%



エネルギー事業

西日本における、原子力発電所向け定期修繕工事や、火力発電所向け発電設備建設工事および主要設備更新等の大型案件の売上計上により増収し、セグメント利益は大幅増益。



産業機械事業

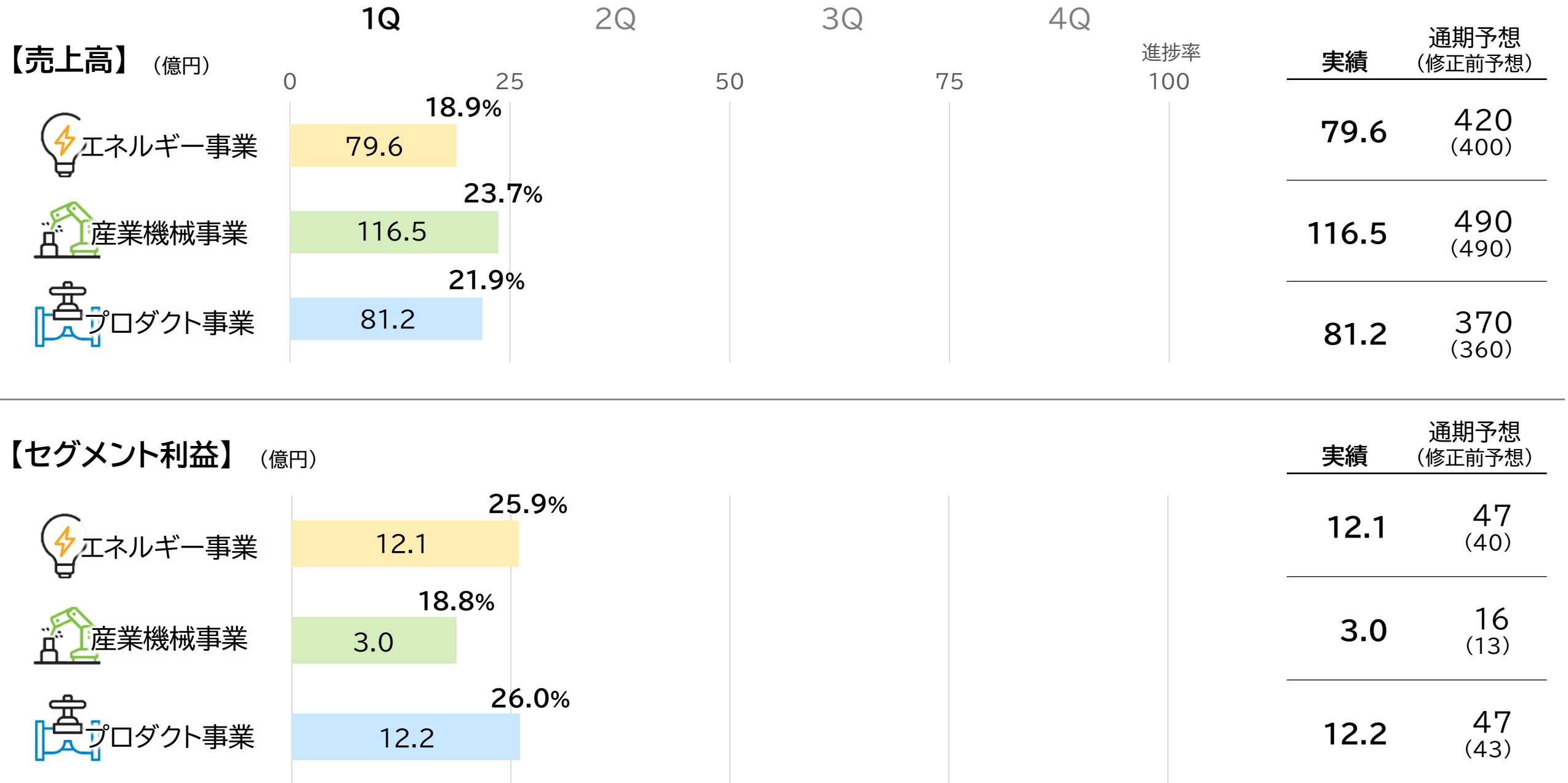
当社単体における前期の大型案件の受渡しの反動がある一方で、2025年12月に連結子会社化した旭サナックの業績が堅調に推移したことで増収増益。



プロダクト事業

Tsurumi (Europe) グループをはじめとした連結子会社各社の業績が好調に推移したことで増収増益。

通期予想に対する進捗(売上高・セグメント利益)



セグメント別 受注高の四半期推移

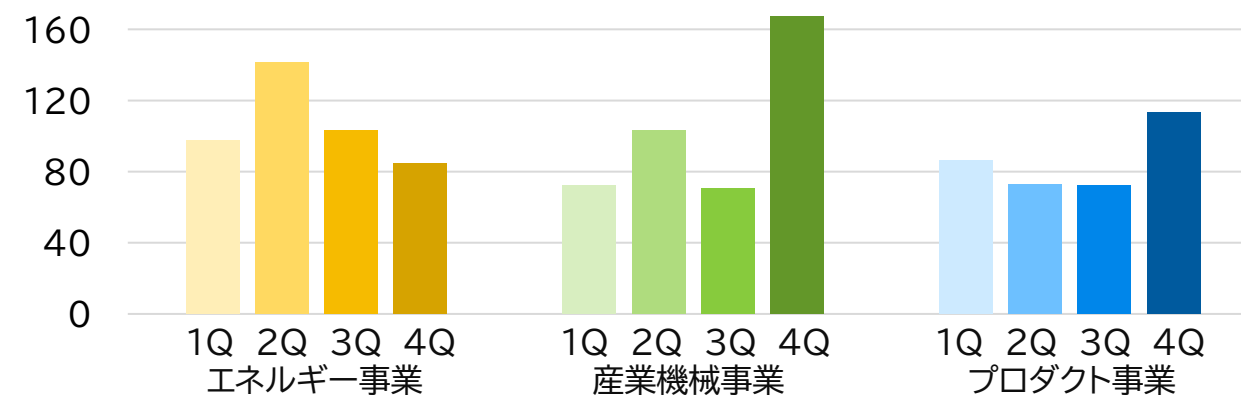


(億円)

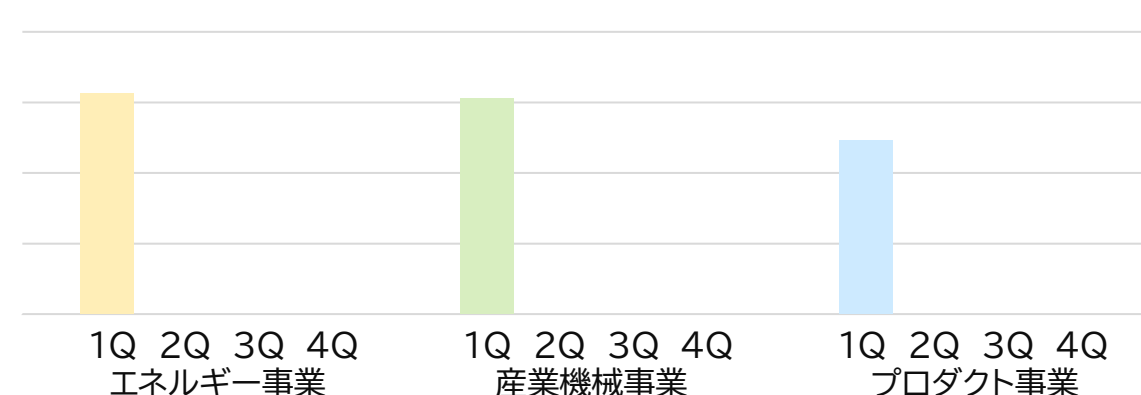
各セグメント前年同期を上回る水準で推移

	2026/3					2027/3				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
エネルギー事業	97.6	141.6	103.2	84.7	427.2	124.9				
産業機械事業	72.1	103.2	70.6	167.4	413.5	122.1				
プロダクト事業	86.4	72.9	72.3	113.1	344.8	98.5				
合計	256.2	317.8	246.2	365.2	1,185.6	345.6				

(億円) 2026/3



2027/3



セグメント別 売上高の四半期推移

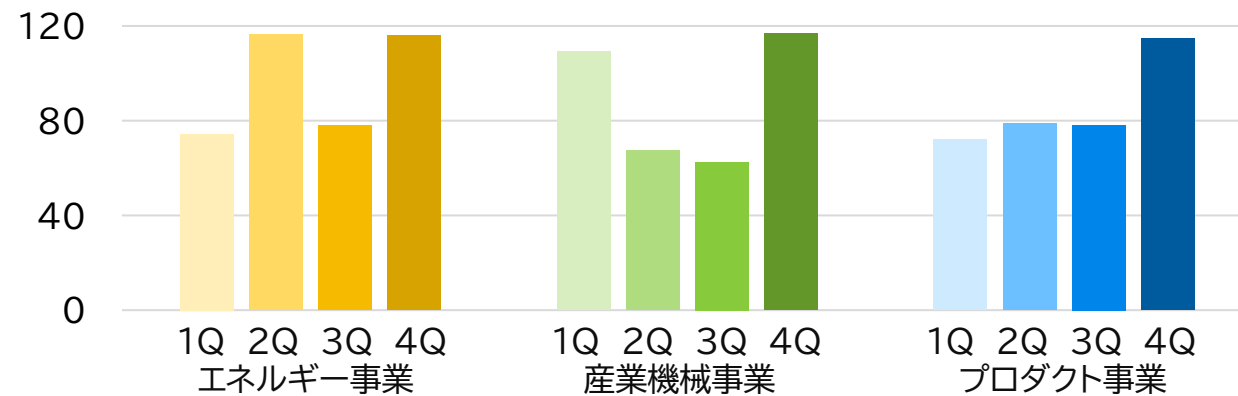


(億円)

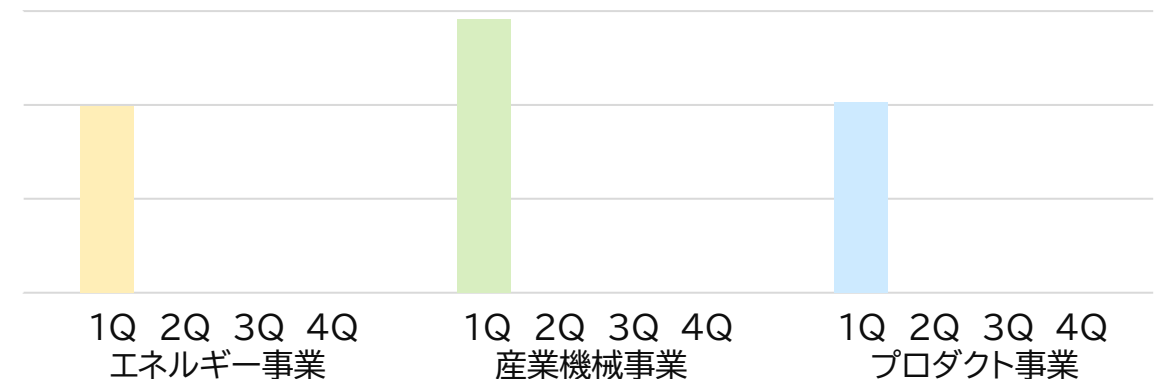
各セグメント前年同期を上回る水準で推移

2026/3						2027/3					
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	
エネルギー事業	74.4	116.4	77.9	115.9	384.9	79.6					
産業機械事業	109.1	67.3	62.6	116.7	355.9	116.5					
プロダクト事業	72.0	78.8	78.2	114.7	343.9	81.2					
合計	255.6	262.6	218.9	347.5	1,084.8	277.3					

(億円) 2026/3



2027/3



セグメント別 受注残高の四半期推移

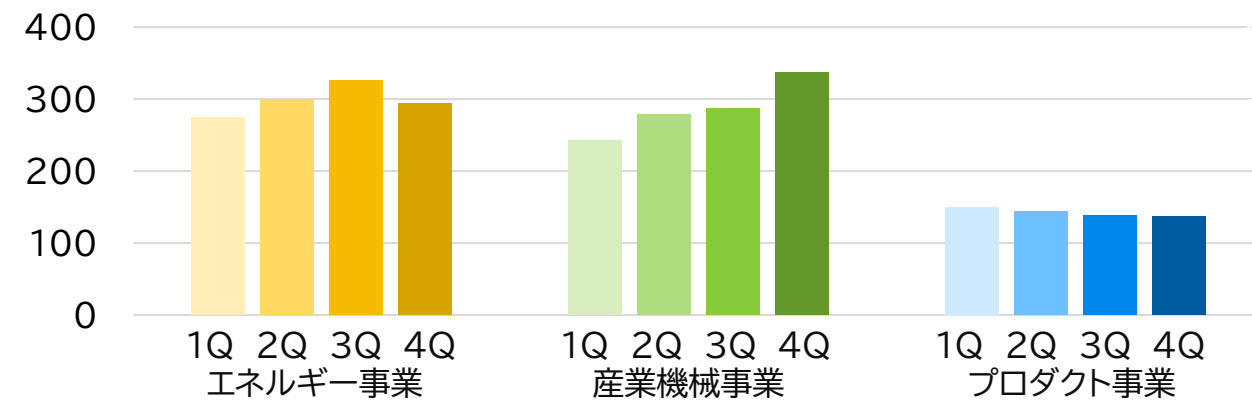


(億円)

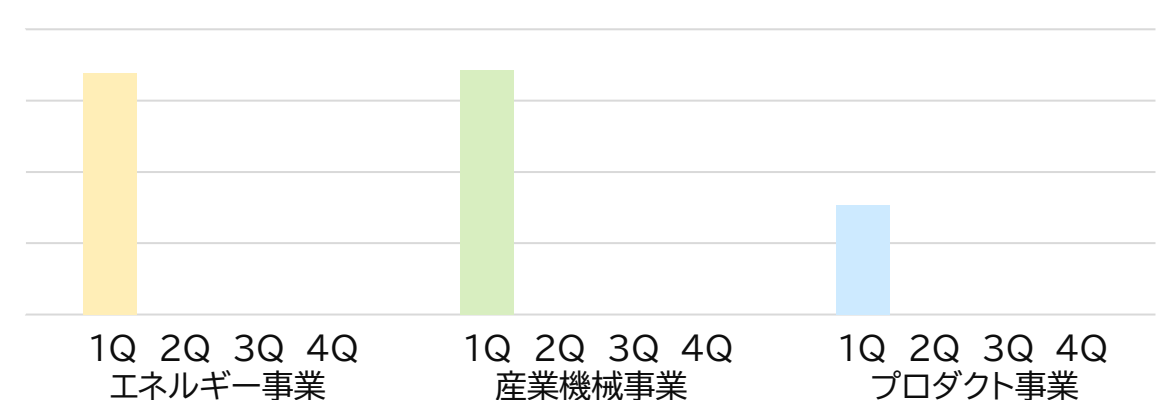
各セグメント好調な受注を受け、受注残高も大幅に増加

	2026/3				2027/3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
エネルギー事業	274.8	300.0	325.2	294.0	339.3			
産業機械事業	243.0	279.0	287.0	337.6	343.3			
プロダクト事業	150.1	144.2	138.3	136.6	153.9			
合計	668.1	723.3	750.6	768.4	836.7			

(億円) 2026/3



2027/3



セグメント別 利益・資産・負債



(億円)		エネルギー事業	産業機械事業	プロダクト事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
セグメント 利益 (※1)	26/3 1Q	7.2	0.09	10.4	17.7	▲0.1	17.6
	27/3 1Q	12.1	3.0	12.2	27.4	0.4	27.8
	増減額	+4.9	+2.9	+1.8	+9.6	+0.6	+10.2
セグメント 資産 (※2)	26/3 1Q	601.5	131.5	223.5	956.6	274.6	1,231.2
	27/3 1Q	915.1	367.1	235.7	1,518.0	304.0	1,822.0
	増減額	+313.6	+235.6	+12.1	+561.3	+29.4	+590.8
セグメント 負債 (※2)	26/3 1Q	499.0	86.8	72.8	658.7	100.0	758.8
	27/3 1Q	799.4	111.9	75.1	986.5	297.6	1,284.2
	増減額	+300.4	+25.0	+2.2	+327.7	+197.5	+525.3
投下資本	26/3 1Q	102.4	44.6	150.6	297.8		
	27/3 1Q	115.6	255.2	160.5	531.4		
	増減額	+13.2	+210.5	+9.8	+233.6		
投下資本 利益率	26/3 1Q	7.1%	0.2%	6.9%	6.0%		
	27/3 1Q	10.5%	1.2%	7.6%	5.2%		

※1)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額を反映

※2)2026年3月期においては、セグメント利益・セグメント資産のみ開示

2027年3月期よりセグメント利益・セグメント資産・セグメント負債を併せて開示することとしており、新しい開示方法に組み替えた数値を記載

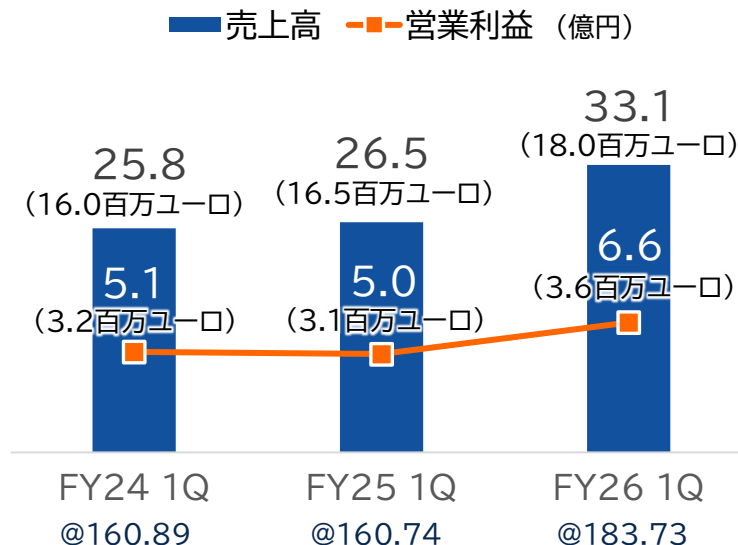
主要連結子会社の状況①



Tsurumi (Europe) グループ

建設工事用水中ポンプを販売

- ・本社所在地のドイツをハブとして欧州全域に事業展開し、各国に代理店を設置した独自の販売ネットワークを有する
- ・公共事業のインフラ工事や鉱山等で使用され、特に建設工事用では高いシェアを誇る
- ・販売だけでなくレンタルも行うなど地域性に柔軟に対応
- ・欧州の倉庫会社に多くの在庫を保有しており、緊急の需要にも迅速に対応可能

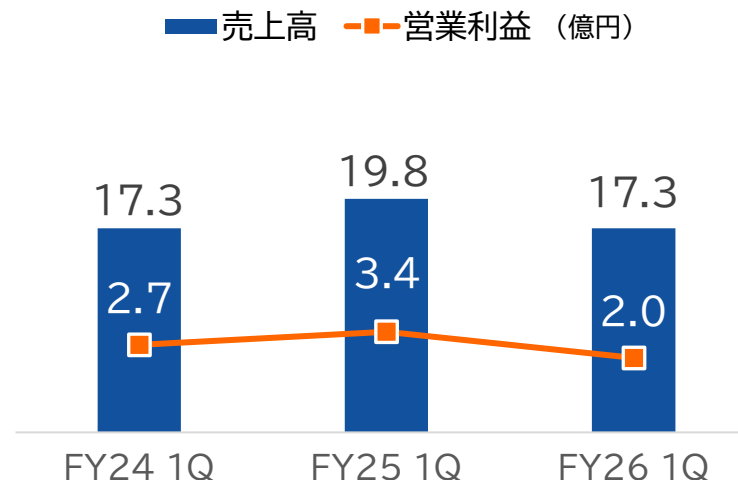


- ▶ 前年同期比で増収増益
(売上高+24.6%、営業利益+30.5%)
- ▶ インフラ工事や鉱山向けの売上割合が増加

NDV 日本ダイヤバルブ ※単体データ

工業用バルブの製造、販売

- ・医薬、食品、化学、半導体、原子力発電所、製鉄所等の産業用プラントや上下水道、シールド工事などインフラ整備分野および環境に配慮した脱炭素関連工事において幅広く提供
- ・日本・アジア市場を中心に販売展開
- ・主力の「ダイヤフラム弁」は国内トップシェア



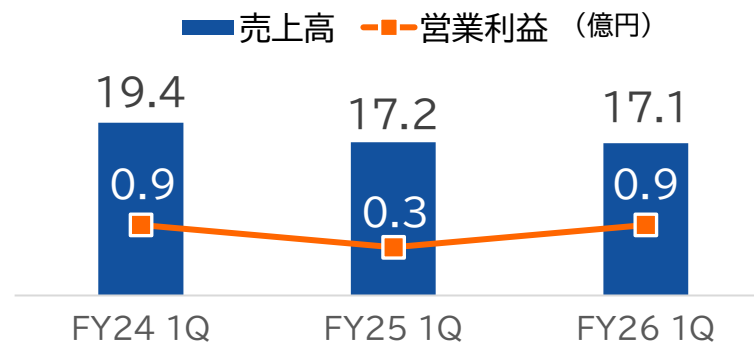
- ▶ 過去最高業績だったFY2025の反動で期首受注残減少のため、半導体関連、機能性化学分野や短納期案件の受注、受渡に注力
- ▶ 新たに購入した本社工場隣接地は8月末に引き渡し、工場改修に着手予定

主要連結子会社の状況②



SDE/セイカダイヤエンジン MHI製の船用エンジンの販売・サービス

- ・国内の漁船および商工船向けに、三菱船用ディーゼルエンジンの販売・保守サービスを展開
- ・主な取扱製品は、船用ディーゼルエンジン(主機・補機)、舟艇および部品・関連機器



- ▶ 中古の漁船エンジン向けオーバーホール等のサービス案件が売り上げに寄与
- ▶ 大手養殖事業者との取引増加
- ▶ 子会社である田中造船とのシナジーが顕在化(海外案件、三菱エンジンの拡販等)



敷島機器 北海道一円でMHI製船用エンジンを販売

- ・MHIETの北海道地区販売代理店として、道内一円で漁船・船舶並びに産業用エンジンの販売・サービスメンテナンスを10拠点で展開
- ・三菱船舶用エンジンほか製品の販売、据付・修理・保守サービス事業を行う

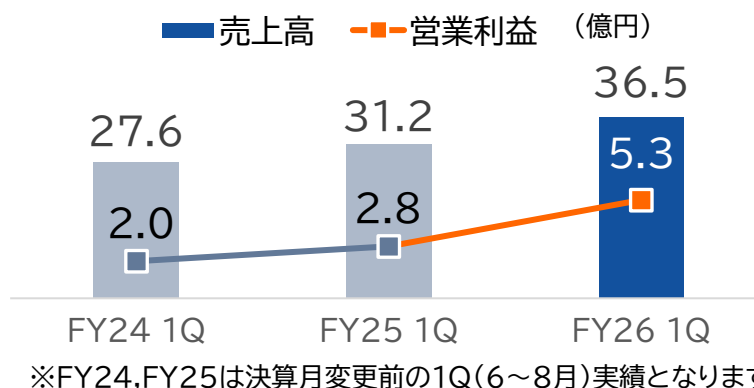


- ▶ 3期連続で増益達成
- ▶ 大型データセンターの新設・増設案件等が増加
- ▶ 支店ネットワーク・人員体制の強化による船舶用エンジン・発電装置メンテナンス需要の取り込み



旭サナック 塗装機械事業、圧造機械事業、 ニューコンポーネント(NC)事業

- ・塗装事業は自動車向けだが、当社の取引先など他業界への拡大を期待
- ・ナフサ価格の高騰に伴うシンナー価格の上昇等を受け、液体塗装から粉体塗装への設備転換ニーズが拡大



- ▶ 2025年12月1日に子会社化
- ▶ 今期計画に対し堅調に推移
- ▶ 自動化に伴う塗装システム案件、圧造機械のメンテナンス案件が好調

(参考ページ…P37)

1. 決算サマリー

2. 2027年3月期第1四半期 連結決算概要

3. 2027年3月期 連結業績予想

4. 株主還元

参考資料

2027年3月期 連結業績予想



	2026/3 実績	2027/3		前期実績比 増減
		修正前予想	修正予想	
売上高	1,084.8 億円	1,250 億円	1,280 億円	+18.0%
営業利益	80.3 億円	91 億円	105 億円	+30.8%
経常利益	90.3 億円	98 億円	110 億円	+21.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	75.0 億円	76 億円	84 億円	+11.9%
1株当たり 当期純利益	208.44 円	214.89 円	232.49 円	—
年間配当	※ 81.66 円	93 円	105 円	+23.34円
		(中間46円／期末47円)	(中間46円／期末59円)	

※2025年10月1日を効力日とした、普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後の年間配当を記載しております

2027年3月期 セグメント別連結業績予想

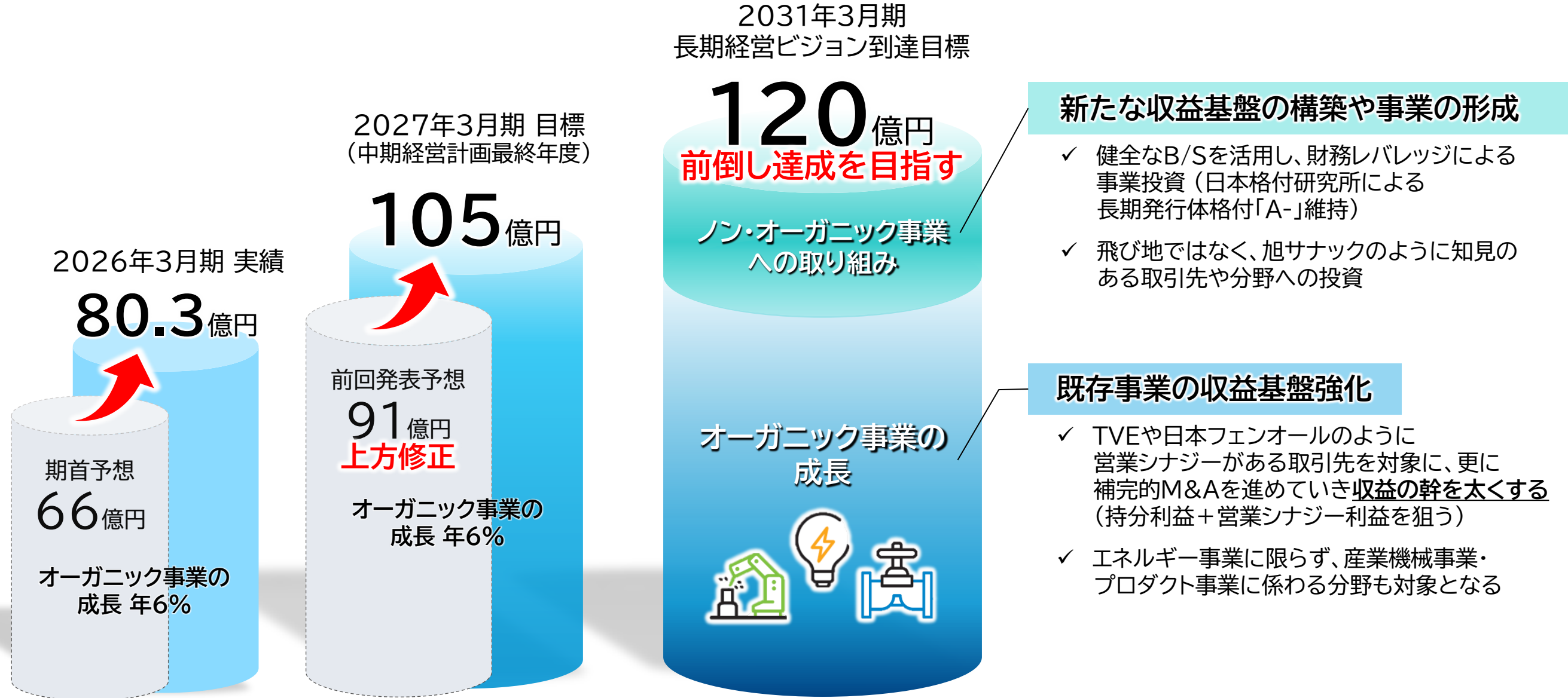


前期(2026年3月期)より、持分法適用関連会社の損益を考慮し、セグメント利益を従来の営業利益から営業利益に持分法による投資損益を調整した金額に変更

(億円)

	売上高				セグメント利益 (営業利益+持分法投資損益)			
	2026/3	2027/3		前期実績比 増減額	2026/3	2027/3		前期実績比 増減額
	実績	修正前予想	修正予想		実績	修正前予想	修正予想	
エネルギー事業	384.9	400	420	+35.1	40.1	40	47	+6.9
産業機械事業	355.9	490	490	+134.1	1.4	13	16	+14.6
プロダクト事業	343.9	360	370	+26.1	44.5	43	47	+2.5
合計	1,084.8	1,250	1,280	+195.3	86.1	96	110	+24.0

長期経営ビジョンにおける営業利益目標達成イメージ



中期経営計画『VIORB2030 Phase1』

長期経営ビジョン『VIORB 2030』

1. 決算サマリー

2. 2027年3月期第1四半期 連結決算概要

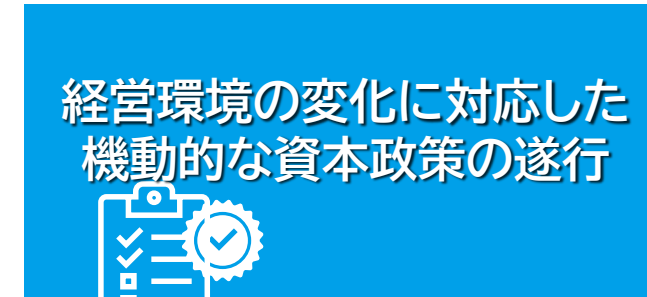
3. 2027年3月期 連結業績予想

4. 株主還元

参考資料

取得方法	市場買付
取得対象株式の種類	当社普通株式
株式の取得価額の総額	30億円(上限)
取得しうる株式の総数	1,050,000株(上限) 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.89%
取得期間	2026年5月14日～2026年8月31日 ※株式の取得価額もしくは取得数いずれかが上限に達し次第終了 (ご参考)2026年3月31日時点の自己株式の保有 発行済株式総数(自己株式を除く) 36,312,473 株 自己株式数* 649,477 株 *当該自己株式には役員報酬BIP信託が所有する当社株式は含めておりません

取得理由



従来

2027年3月期 中間配当より適用

(予想)

年間配当 105円

配当性向 45.2%

総還元性向45%目途



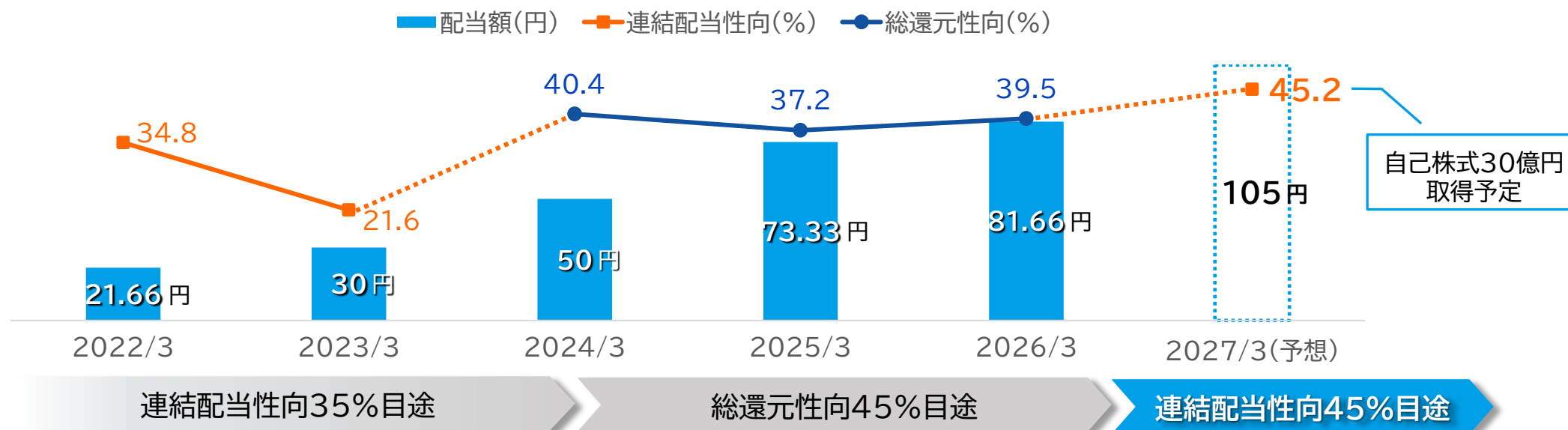
連結配当性向45%目途

変更理由：戦略的事業投資を通じて基礎収益力が向上した現在の状況を踏まえ、
 今後は事業収益を元とする配当を中心に据えた株主還元方針に変更

- ✓ 事業開発などの資金需要に柔軟に対応しながら、継続的かつ安定的な配当を実施
- ✓ 自己株式取得については、取り巻く経営環境の変化に応じて適時適切に実施していく

配当金の推移

※2025年10月1日を効力日とした普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後の配当金額を記載しています



CONTENTS



参考資料

 西華産業株式会社
SEIKA CORPORATION

証券コード	8061
業態	商社
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号（新東京ビル3階）
設立	1947年(昭和22年)10月1日
代表取締役	櫻井 昭彦
資本金	67億28百万円 ※純資産547.8億円(2026年3月末時点)
従業員数	連結:1,558名 単体:359名
主な事業内容	発電設備、環境装置、産業機械、電子機器の販売および輸出入、アフターサービス
西華産業 各拠点	国内:本社、大阪支社、福岡支店、広島支店ほか =全29拠点 海外:ソウル支店ほか =全2拠点
グループ会社	国内:13社 海外:20社 =全33社
事業拠点	国内拠点:125拠点 海外拠点:28拠点 =全153拠点

来年2027年10月で
創立80周年

人的資本経営の取り組み－エンゲージメント向上



採用者数

26年度 新卒採用

16名

25年度キャリア採用

11名

新卒3年以内離職率



0%

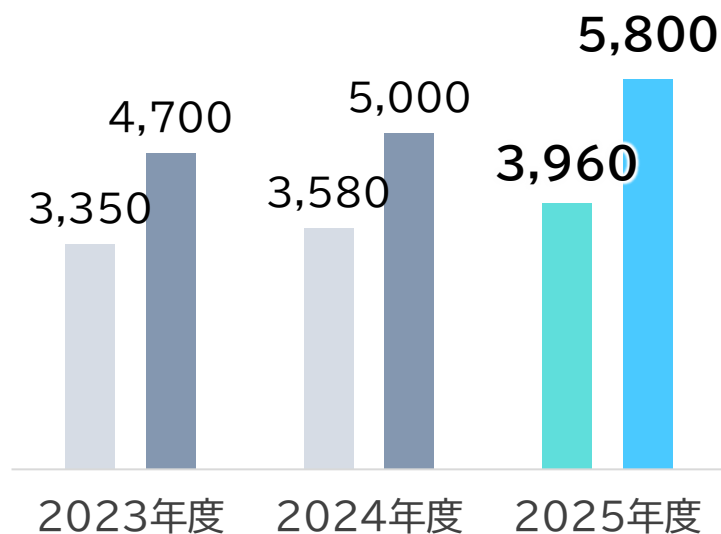
※2023年4月～2026年4月入社までの実績

全体離職率

4.7%

延べ研修実施時間／教育・研修費用の総額

- 延べ研修実施時間(時間)
- 教育・研修費用の総額(万円)



エンゲージメント調査

ワークエンゲージメント

社員と仕事の強い結びつき。仕事に対する「活力」、仕事への「誇り・やりがい」、仕事への「没頭」。



商社業界平均

53.00%

当社

69.00%

組織エンゲージメント

社員と会社の強い結びつき。会社への「貢献意欲」、「理念や方針への共感」、「自社のブランド意識」。

商社業界平均

53.25%

当社

74.00%

火力・原子力・再エネ等
エネルギー発電関連設備 等




エネルギー
事業



機能性素材・食品飲料等生産設備、
自動化・省人化関連機器、
プラント機器 等


産業機械
事業


プロダクト
事業



水中ポンプ、バルブ、船舶用エンジン、
半導体関連・特殊計測関連製品 等

SSC

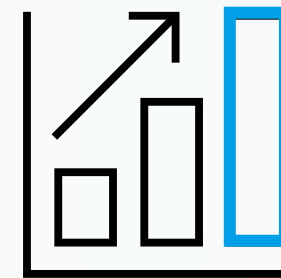
顧客・仕入れ先との
強固なネットワーク



三菱重工代理店
としての信用力



社会インフラをベースとした
安定収益力





産業・生活・文化 あらゆる社会活動において不可欠なインフラを支える

火力発電	原子力発電	再生可能エネルギー
- 火力発電所向け発電設備・関連設備の販売と保守サービス - 自家発電プラントの定期検査や保守メンテナンス - 低炭素化に向けたソリューション提供	- 原子力発電所向け発電設備の販売と保守サービス - ユーティリティ、保安等の発電所周辺設備の販売と保守サービス	- 小水力、太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギー関連設備 - クリーンエネルギーに関する設備・ソリューションの提供

強み

- 発電設備市場で強い製品力とシェアを有する三菱重工の代理店としての**事業安定性**
- 電力会社や大手化学メーカー等の顧客との間で培われた**力強い信頼関係と事業基盤**
- 電力需要増加に伴う**中長期的な安定収益力**

主な顧客

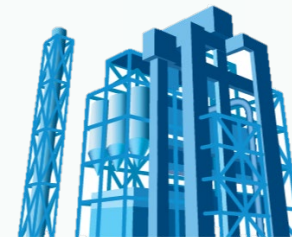
国内電力会社・自家発電ユーザー



ガスタービン



循環水ポンプ



ボイラー



発電所周辺設備
(防災設備)



発電設備点検・
アフターサービス



三菱重工の代理店ビジネス・・・商談の橋渡し役

折衝
・
調整

三菱重工



西華産業株式会社
SEIKA CORPORATION

折衝
・
調整



J - POWER

関西電力
中国電力
四国電力
九州電力
日本製鉄
ENEOS
JFE

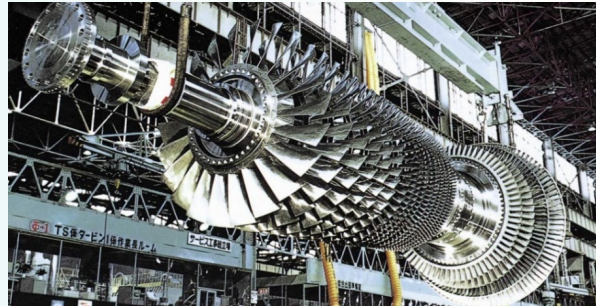


エネルギー事業における2種類のビジネス

受託取引

三菱重工製の発電設備本体の
納入・入替、保守・メンテナンス

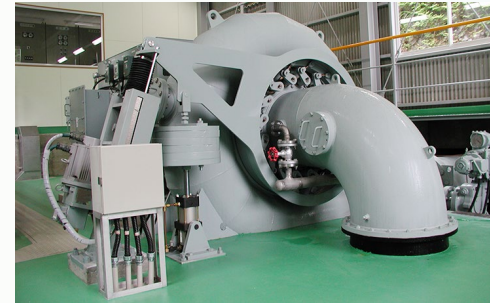
ガスタービン



仕切取引

発電設備の周辺機器となる、揚炭設備・水処理・ガス処理設備等の
納入・入替、保守・メンテナンス

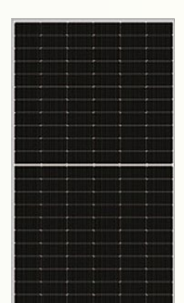
横軸渦巻きフランシス水車



非常用ディーゼル発電機



超軽量太陽光パネル



取扱製品

顧客

西日本以西の各電力会社および自家発電を保有する全国の一般企業

特徴

ボリュームの大きい案件が多く、
資金および製品のリスク負担がない

専門メーカーの商材が多く、案件規模は様々
⇒資金負担もあるが、受託より利益率は高い



仕入先

- 三菱重工
- 三菱重工パワーインダストリー
- 三菱重工パワー環境ソリューション
- 三菱電機
- 日立三菱水力
- 三菱重工機械システム
- 日機装
- TVE
- オーテック電子
- 日本フェンオール

販売先

- 関西電力
- 九州電力
- 中国電力
- 四国電力
- J-POWERジェネレーションサービス
- ENEOS
- 神戸製鋼所
- JFE
- 日本製鉄
- 姫路天然ガス発電
- 川崎天然ガス発電



豊かで快適な生活環境を支える高付加価値製品

自動化関連ビジネス

自動倉庫、自立走行搬送
ロボット、香料自動投入設備、
生産ライン自動化設備各種

リサイクル関連ビジネス

水熱分解設備、溶剤回収
装置、非加熱リペレット装置、
その他マテリアルリサイクルや
リサイクルプラント関連設備

ソリューションビジネス

各国・各業界の課題に応じた
環境配慮型設備提案、
システムインテグレーターを起用した
生産効率化ソリューションの提案

旭サナック関連ビジネス

塗装機械、圧造機械、
精密洗浄・コーティング装置の開発、
製造、販売、アフターサービス他

強み

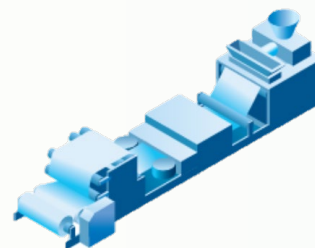
- 国内外で100超を有する拠点ネットワークを駆使した情報力や事業展開スピード
- 約1,000社(同セグメント)のメーカーとの取引による、汎用品から専門設備まで全面的にカバーして顧客の課題を解決する提案力と現場対応力



自動化設備



環境配慮型装置



産業プロセス機器



塗装機械(旭サナック)



圧造機械(旭サナック)

事業概要－旭サナック株式会社(2025年12月 子会社化)



所在地	愛知県尾張旭市
事業内容	塗装機械、圧造機械、精密洗浄・コーティング装置の開発、製造、販売、アフターサービス他
資本金	2億55百万円
創業	1942年7月17日
株式譲渡実行日	2025年12月1日(取得額188億円)
のれん償却額 115億円 償却期間 16年	

子会社化した背景

- タイ・ドイツで合併会社を設立しており、予てから同社とは接点があり密接な関係にあった
- 同社が当社の持続的成長に貢献する安定した収益力と、高い技術を有する企業であること

現在の状況と今後の方針

- 子会社化に伴い同社決算月を5月から12月に変更
これにより、当社の2026年3月決算には同社の12月分(1ヶ月分)の損益が連結されている
- 当社CMS(Cash Management System)を導入し、資金効率の向上に着手
- 統合プロセス(Post Merger Integration)により経営・業務・意識の融合を推進
 - －ガバナンス体制の整備
 - －当社国内外の販売拠点を活用した営業体制の強化
 - －重複する海外拠点の再編

期待するシナジー(事業収益の拡大)

- ① 当社産業機械事業やプロダクト事業を対象に、新規顧客の獲得
- ② 当社の取引機械メーカーを対象とした塗装設備の販売推進
- ③ タイ・ドイツをはじめとした西華産業の海外ネットワークを活かし、海外における販路拡大を図る



化学、素材、 飲料製造メーカー 向け

仕入先

- 三菱重工グループ各社
- 日本製鋼所
- 瀬尾高压工業
- 協和ファインテック
- 大昌鉄工所
- 旭サナック
- 宇野沢組鉄工所
- 三浦工業
- 甲南電機
- 東洋電機
- 本村製作所
- 大和製衡
- オルガノ
- ミューチュアル
- 日本熱源システム
- デンカエンジニアリング
- エステック
- MOVE ENGINEERRING

販売先

- 三菱ケミカル
- 三井化学
- 東レ
- カネカ
- 東洋紡
- JNC
- サントリー
- 麒麟麦酒
- SK SILTRON
- 東邦加工建設
- 王子製紙
- トクヤマ

プラントメーカー 向け

- オーケーエム
- バルブテクノロジー
- フェロー
- エスポ化学
- 日本ダイヤバルブ
- 荏原風力機械
- エステック
- 瀬尾高压工業
- 本多機工

- 三菱重工グループ各社
- 川崎重工グループ各社
- JFEエンジニアリング
- 日揮
- 富士電機
- タクマ
- 阪神内燃機工業
- 東芝プラント

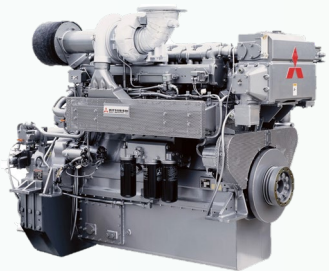
事業概要ープロダクト事業

ニッチで競争力の高い独自製品

Tsurumi (Europe) グループ NDV 日本ダイヤバルブグループ



西華産業本体
西華デジタルイメージ

建設工事用水中ポンプの販売	工業用バルブの製造・販売	国内漁船、商工船用エンジンの販売・サービス	ガス計測機器類、レーザー技術、各種可視化計測機器の販売・サービス
- ドイツを拠点として欧州各国に代理店を設置し、建設工事用では高いシェアを誇る - 製品レンタルなど各国の文化に合わせた柔軟な販売形態を取っている 	- 化学、医薬、食品、半導体、鉄鋼、発電事業など広範囲な分野で日本・アジア市場を中心に販売展開 製品例：ダイヤフラム弁、ボール弁、バタフライ弁を製造・販売 販売・製造拠点：日本、中国、タイ - 主力のダイヤフラム弁は国内トップシェア 	- 全国各地の漁港付近に拠点を配置 - 漁船エンジンは寡占市場であり高いシェアを有する - 現場のサービス・メンテナンス力に強みを持つ 	- 発電・化学プラント、大学、研究機関等のニッチな市場向けの計測機器を販売 - 半導体業界向けに各種機器を販売 - UTドローンによるプラント設備点検など、省人化機器を販売  計測・分析機器 ドローン点検

強み

- 専門的かつ競争力の高い、「**強い製品**」を多数有する
- 製品販売からメンテナンス等のトータルサービスに対応することで 顧客からの信頼獲得とともに、**継続的・安定的な収益基盤を確立**
- 同セグメントの商材を皮切りに**新規の業界や顧客の開拓が可能**であり、セグメントミックス要素として機能する



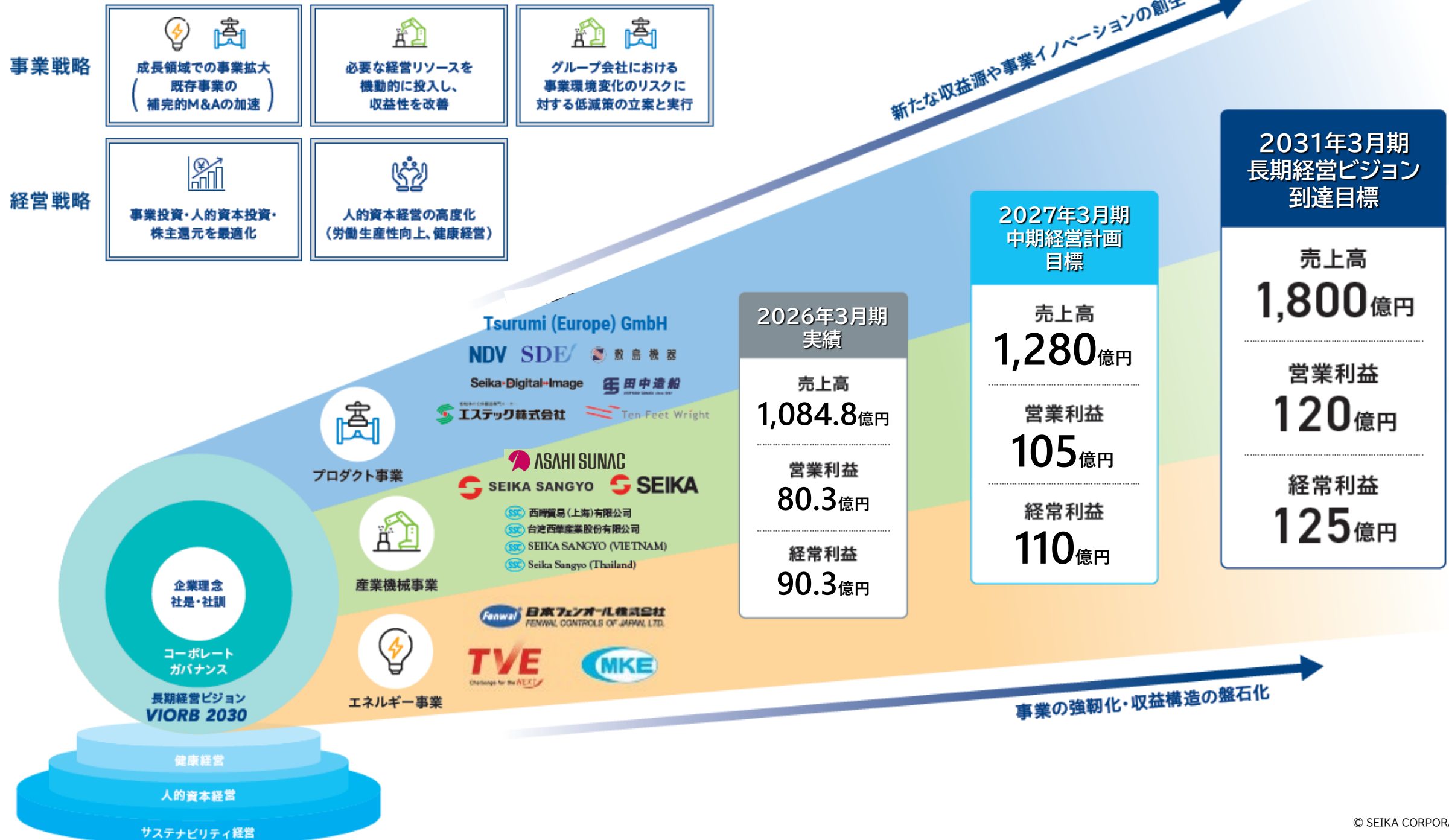
仕入先

- 鶴見製作所
- AblePrint Technology Co.,Ltd. (台湾)
- 中国・台湾のパッケージ基板メーカー
- PROMECON process measurement control GmbH (ドイツ)
- NEO MONITORS AS (ノルウェー)
- Mesa Laboratories, Inc. (アメリカ)
- 中外テクノス
- アサヒ化学
- NTTイノベーティブデバイス
- 日本フェンオール
- ダン・タクマ
- 住化積水フィルム

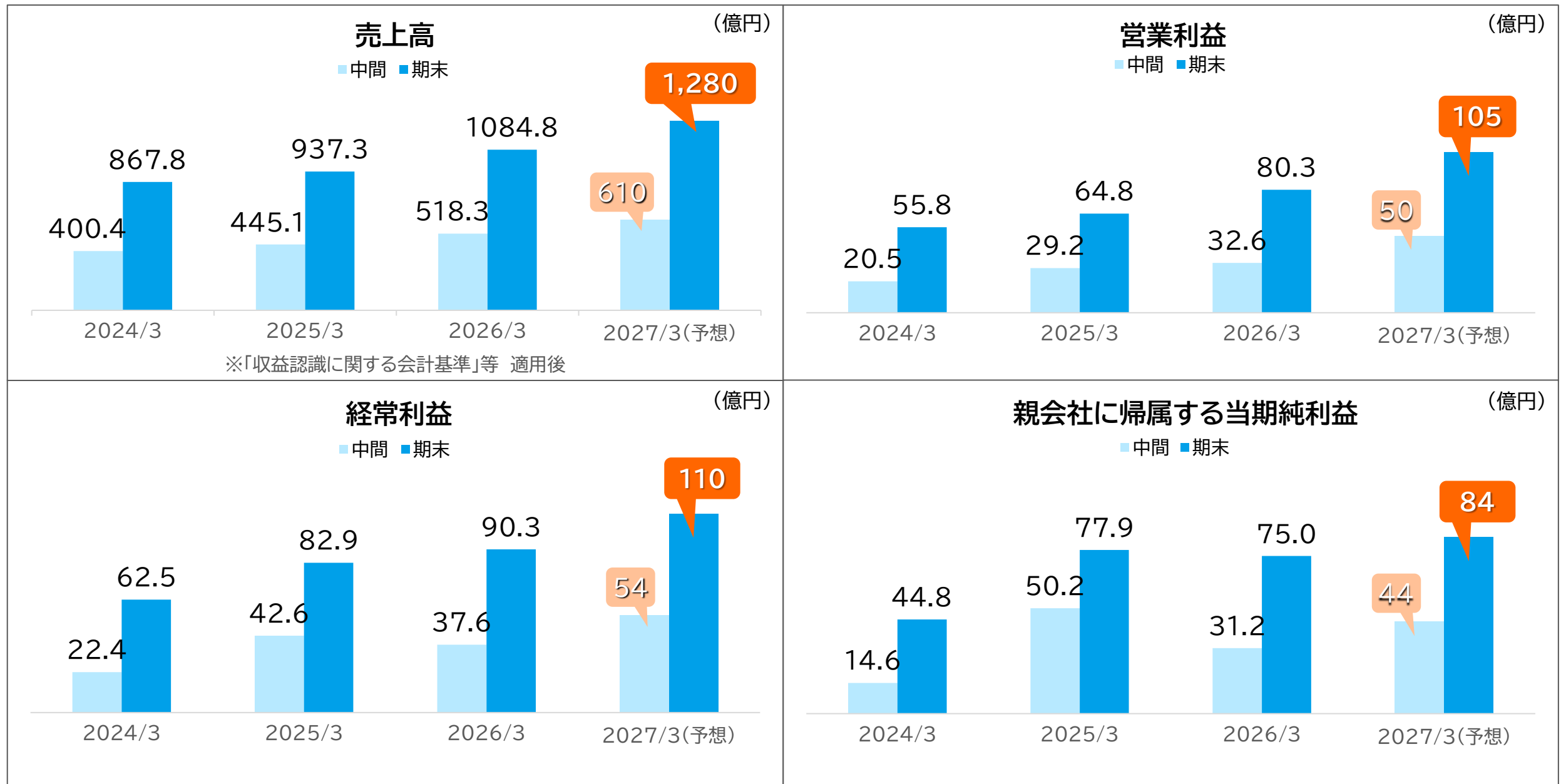
販売先

- ハイコンポーネンツ青森
- キオクシア
- Rapidus
- 京セラ
- コーセル
- AT&S Company Ltd.
- 日本酸素
- 大気社
- 発電所、製鉄所、化学プラント等
- 大学、研究機関
- 日本サムスン

業績の推移－長期経営ビジョンおよび中期経営計画



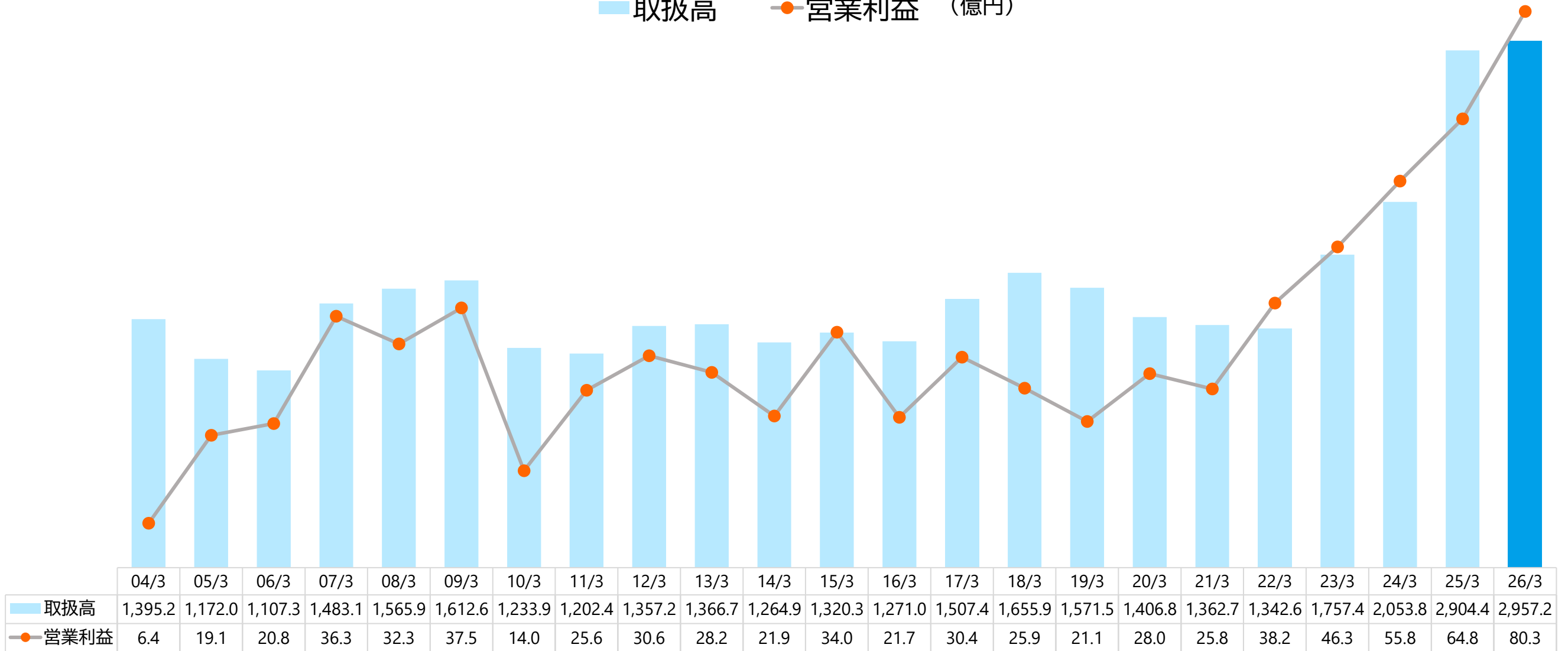
業績の推移－連結決算概要



業績の推移－取扱高・営業利益

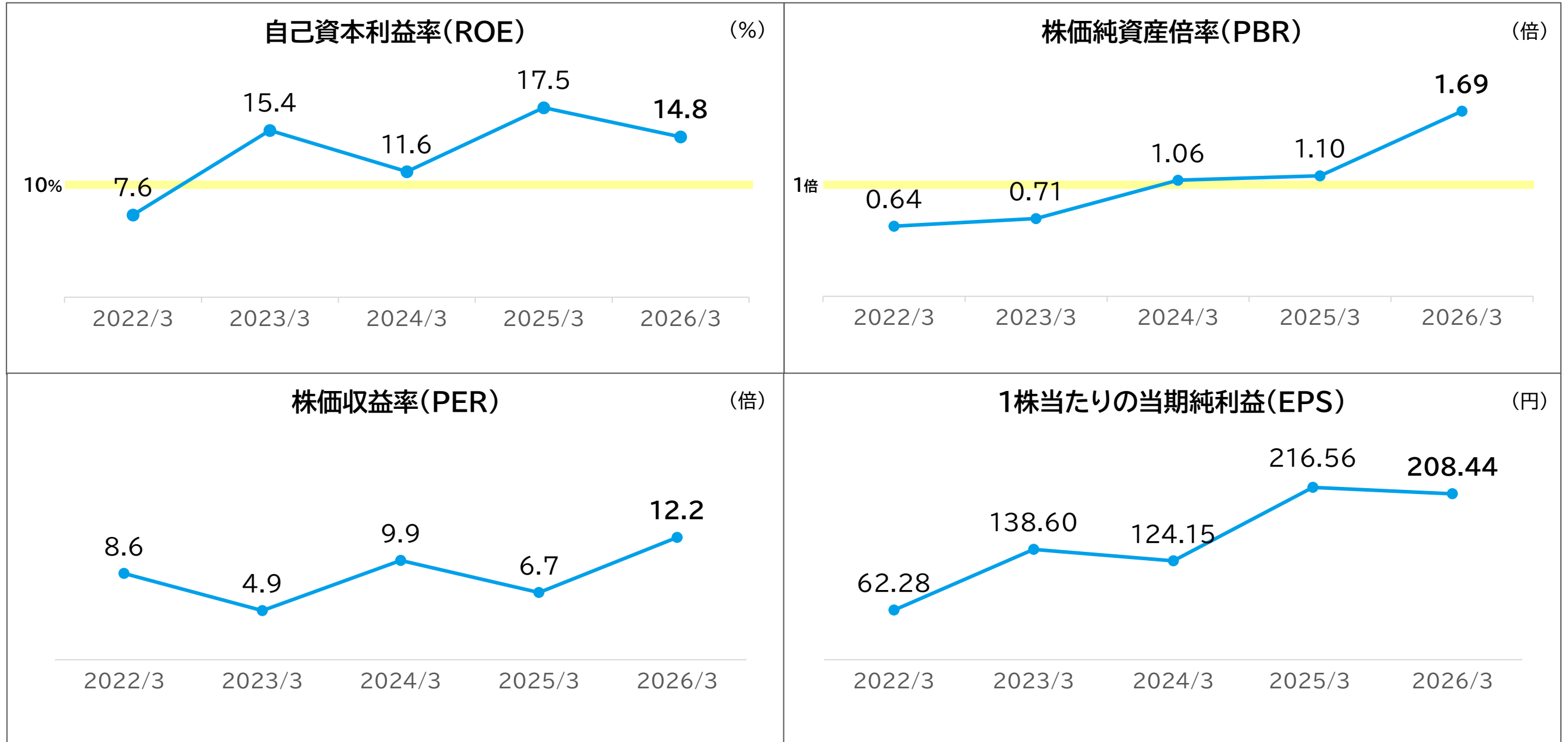


■取扱高 ●営業利益（億円）



※「取扱高」については、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合における数値となります。

業績の推移－経営指標



※2025年10月1日を効力日とした、普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後のEPSを記載しています

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の振り返り①



具体策	進捗(2026年3月末時点)	結果
ROE目標を当初の8.0%台維持から10.0%へ上方修正	2022/3 2023/3 2024/3 2025/3 2026/3	2023年3月期以降10%以上を維持
株主還元方針を「配当性向35%目途」から「総還元性向45%目途」へ変更し、株主還元を強化する	2022/3 2023/3 2024/3 2025/3 2026/3	株価に直接的に連動する事業収益拡大を意識し、手許キャッシュ+借入による事業投資の実行を優先。 自社株買いは実行せず、「負ののれん」効果もあり結果として総還元性向は45%を下回る状況で推移
政策保有株式の縮減を進め、2025年3月末までに連結純資産の20%を下回る水準を目指し、将来的には10%水準への縮減を検討	2022/3 2023/3 2024/3 2025/3 2026/3 2028/3	政策保有株式の連結純資産割合20%未満を達成し、継続中

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の振り返り②



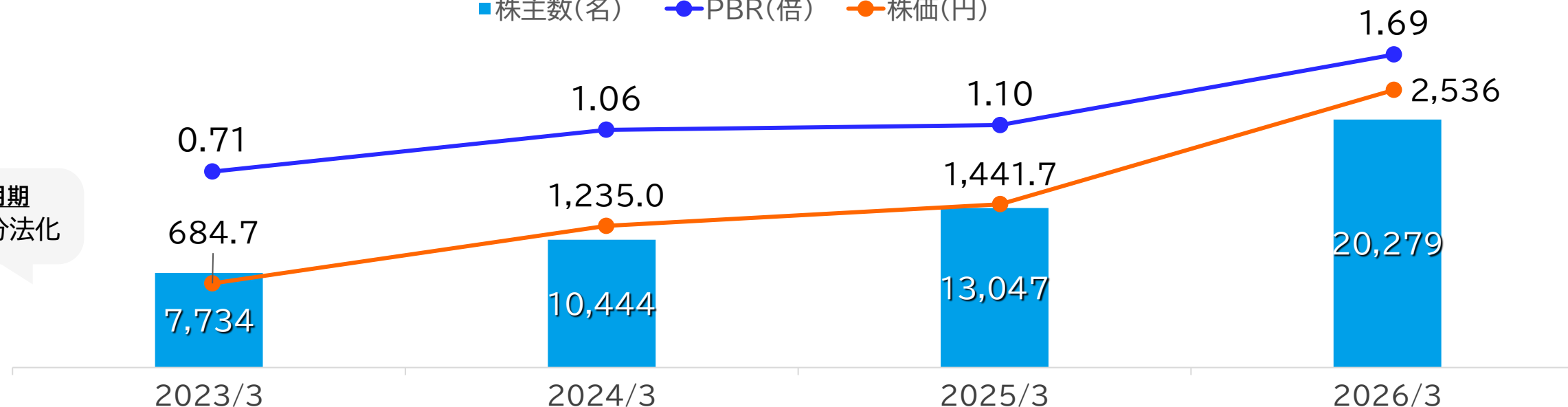
具体策	進捗(2026年3月末時点)	結果								
株主優待制度を導入し、新しい株主を呼び込み 売買取引活性化を目指す	・株主優待制度の導入 <table><thead><tr><th>保有株式数</th><th>優待内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>100～499株</td><td>クオカード1,000円分</td></tr><tr><td>500～999株</td><td>クオカード2,000円分</td></tr><tr><td>1,000株～</td><td>クオカード3,000円分</td></tr></tbody></table> ※券面デザインは変更となる場合がございます ・株式分割の実施(分割割合1:3)	保有株式数	優待内容	100～499株	クオカード1,000円分	500～999株	クオカード2,000円分	1,000株～	クオカード3,000円分	堅調な業績を確りとIRしていることや、株主優待制度の効果もあり、2023年3月末比で株主数は+2.6倍、株式売買代金は+13.4倍増加 株主数(名) 売買代金(百万円/日) 7,734 名 32.85 2023/3 10,444 名 102.41 2024/3 13,047 名 316.96 2025/3 20,279 名 441.40 2026/3
保有株式数	優待内容									
100～499株	クオカード1,000円分									
500～999株	クオカード2,000円分									
1,000株～	クオカード3,000円分									
財務健全性を維持しつつ強いB/Sを活かし、100億円規模の成長投資を実行	長期経営ビジョンおよび中期経営計画の目標数値修正を踏まえ、オーガニック成長投資100億円、ノン・オーガニック成長投資300億円(最大)に向けて健全なバランスシートを活用し、財務レバレッジを意識した投資を実行	日本格付研究所(JCR)による長期発行体格付「A-」を維持しつつ、日本フェンオールの特分法化、旭サナックの買収を実行								
持続的成長に向けた健全なインセンティブとして機能する役員報酬制度を導入する	時価総額、ROE、中期経営計画実行度を評価ポイントとする役員報酬制度の導入	BIP信託制度を導入								
当社の取り組みが幅広く理解されるよう、情報開示・投資家との対話・IRを強化する	・個人投資家向け会社説明会の実施(年間計6回開催) ・IR面談の対応強化 ・統合報告書の発刊 ・アナリストレポートの公開(シェアードリサーチ社) ・テレビ、ラジオ、雑誌媒体におけるパブリシティ強化 ・当社コーポレートサイトの全面リニューアル	情報開示やIR活動を強化したことで、2025年度の機関投資家との面談件数は年間150件まで増加 2022年度 2023年度 2024年度 2025年度 6件 24件 88件 150件								

コーポレートアクションを踏まえた市場関心の変化



■株主数(名) ●PBR(倍) ●株価(円)

2023年3月期
3月 TVE持分法化



※2025年10月1日を効力日とした普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後の株価を記載しています

2024年3月期

- 4月 三菱重工の西日本における火力・原子力関連事業の一次代理店に選任（基幹事業に原子力事業が追加）
- 5月 中期経営計画「VIORB2030 Phase1」策定
- 11月 資本コストや株価を意識した経営への取り組みを発表
- 2月 田中造船買収

- ・個人投資家説明会を実施
- ・シェアードリサーチによる企業レポート公開
- ・統合報告書発刊
- ・株主優待制度の導入

2025年3月期

- 6月 日本フェンオール持分法化
- 11月 長期発行体格付「A-」取得(JCR)
- 12月 銀行保有株式売り出し実施
- 3月 企業版ふるさと納税実施(北九州市)
- 長期ビジョン最終年度目標を上方修正

- ・台湾IR実施

2026年3月期

- 4月 東京産業の株式取得
- 7月 CDP「気候変動レポート2024」Bスコア獲得
- 10月 株式分割を実施(分割割合1:3)
- 12月 旭サナック買収
- 3月 シンガポールIR実施
- 「健康経営優良法人」初認定

- ・シンガポールIR実施

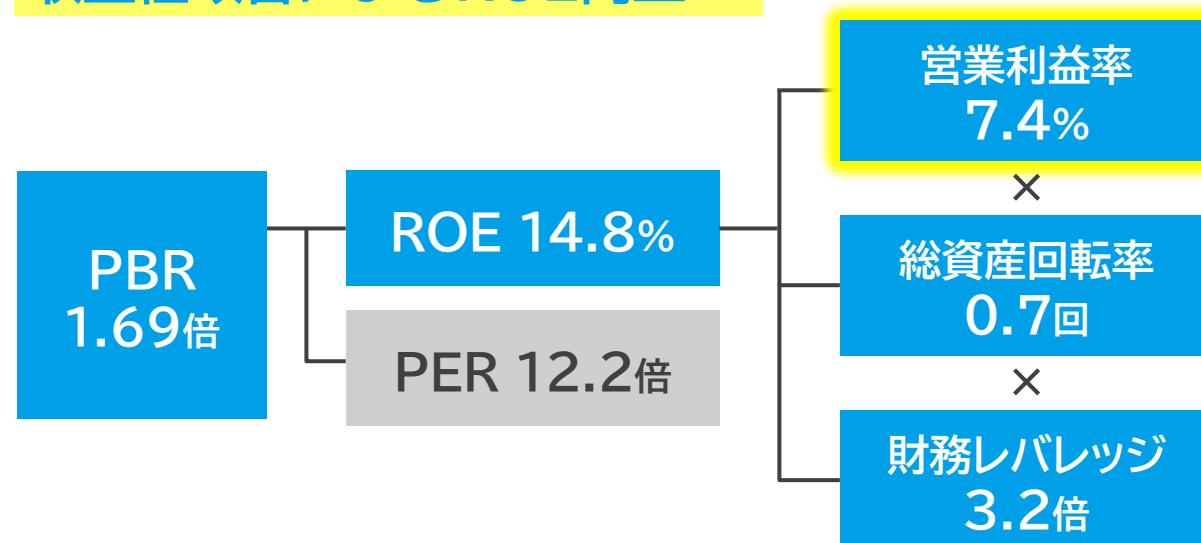
企業価値向上に向けた取り組み



各指標の推移		2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	
PBR	(倍)	0.71	1.06	1.10	<u>1.69</u>	PBRは2022年度末の1倍割れの状態から、東証の資本コストに関する要請を受け対策を開始以降 株主数・出来高等の指標と共に改善
ROE	(%)	15.4	11.6	17.5	<u>14.8</u>	
営業利益	(億円)	46.3	55.8	64.8	80.3	ROEは事業投資したグループ会社の成長と、エネルギー事業の好調を主因とする営業利益増加を背景に高水準で推移
営業利益率	(%)	5.0	6.4	6.9	7.4	
総資産回転率	(回)	1.0	0.9	0.8	0.7	
財務レバレッジ	(倍)	2.8	2.6	2.8	3.2	
PER	(倍)	4.9	9.9	6.7	<u>12.2</u>	PERはIRの強化や安定的な業績・配当方針により株式市場における知名度と共に改善

今後の取り組み

収益性改善によるROE向上



資本効率の向上を見据えた事業投資

- ▶ 将来の収益基盤強化と企業価値向上に資する、規律ある投資の継続

事業ポートフォリオの再構築

- ▶ 各事業の収益性、成長性を見極めとリソース配分を聖域なく実行
- ▶ 生産性向上および低採算案件の抑制による収益基盤の底上げ
- ▶ 非事業資産の最適化・圧縮を進め、資本効率を改善

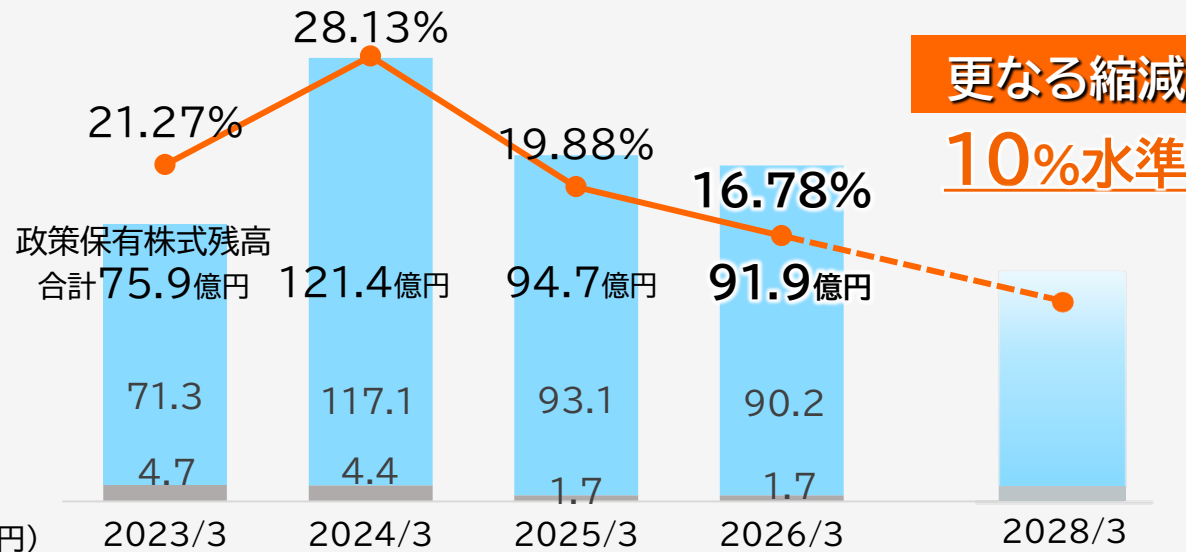
財務健全性を前提とした資本構成適正化の推進

政策保有株式の縮減状況

- 2025年3月末時点の浮動株比率向上を意識し、銀行保有株式の売り出しや、政策保有株式の縮減を実施済み
- 2024年3月期末と比べて約30億円縮減し、16.78%まで低下。引き続き政策保有株式の連結純資産割合10%水準を目指す。

政策保有株式の推移

■ 上場株式の保有額
 ■ 非上場株式の保有額
 ● 連結純資産に対する政策保有株式の割合



更なる縮減
10%水準

政策保有株式残高	75.9	121.4	94.7	91.9
売却額	13.7	3.4	34.1	28.5

銀行保有株式の
 売却を実施
 (2024年12月)

銀行株約10%減少 ↓
 機関投資家の割合約10%増加 ↑
 (2023年3月末比)



- ✓ 23年10月時点浮動株比率0.45%
 ➡ 25年10月時点0.55%
- ✓ TOPIX1000の構成銘柄に採用

本資料に関するお問い合わせ先

企画部

TEL:03-5221-7117

E-mail:SMB076@jp.seika.com

将来の予測に関する注意事項:

本資料にて開示されておりますデータおよび将来に関する予測につきましては、本日現在入手可能な情報に基づくものであり、予測不能、若しくは不確定な要因により大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、資料内の億円単位、百万円単位の数値は、それぞれ億円未満、百万円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。

詳しい情報をご覧になりたい方はこちら

IRサイト

<https://www.seika.com/ir/>



統合報告書 2025

<https://www.seika.com/ir/library/integrated-report/>



IRメール配信サービス

<https://www.seika.com/ir/mail/>



人を想い、産業をつなぐ